北朝鮮による
日本人拉致問題

平成18年
外　務　省

2002年9月17日、平壌で行われた日朝首脳会談で、北朝鮮側は永年否定していた日本人の拉致を初めて認め、謝罪し、再発の防止を約束した。現在、日本政府は16名の日本人を北朝鮮による拉致被害者として認定しており、そのうち5名については、2002年10月15日に24年ぶりの帰国が実現した。2004年5月22日、平壌で行われた第2回日朝首脳会談では、2002年10月に帰国した拉致被害者の御家族5名が帰国するとともに、安否不明の方々について、北朝鮮側は、直ちに真相究明のための徹底した調査を再開する旨明言した。しかしながら、帰国した5名を除く拉致被害者の安否については、未だに北朝鮮当局より納得の行く説明がなされていない。

政府としては、安否不明の拉致被害者が全て生存しているとの前提に立ち、北朝鮮側に対し、被害者の即時帰国、真相究明及び拉致実行犯の引渡しを強く要求するとともに、北朝鮮側より納得できる対応がない場合には、我が方として厳しい対応をとる方針である旨明確にしてきている。

北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（「家族会」）の結成

「家族会」による署名活動

1 背景

1）1970年代から1980年代にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となった。日本の当局による捜査や、亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件の多くは北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。1991年以来、政府は、機会あるごとに北朝鮮に対して拉致問題を提起したが、北朝鮮側は頑なに否定しつづけた。

2）日本国内では、1997年に拉致被害者の家族により「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」が結成される等、被害者の救出を求める運動が活発に展開され、これまで500万人を超える署名が総理大臣に提出されている。また、日本政府は、認定した16名の拉致被害者以外にも、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案があることから、所要の捜査・調査を進めており、新たに拉致と認定される事案があれば、北朝鮮に対して取り上げていく考えである。

3）北朝鮮が拉致という未曾有の国家的犯罪行為を行った背景には、工作員による身分の偽装、工作員を日本人にしたてるための教育係としての利用、北朝鮮に匿われている「よど号」グループ（「よど号」グループとは、1970年3月31日、日本航空351便、通称「よど号」をハイジャックした犯人とその家族等の総称。）による人材獲得、といった理由があったとみられる。

2 拉致問題をめぐる日朝間のやりとり

[1] 第1回日朝首脳会談（2002年9月）

（イ）2002年9月17日の日朝首脳会談において、北朝鮮の金正日（キム・ジョンイル）国防委員長は、長年否定していた日本人の拉致を初めて認めて謝罪し、拉致被害者のうち4名は生存、8名は死亡、1名は北朝鮮入境が確認できない旨伝えた。また、調査依頼をしていなかった1名について拉致を認め、その生存を確認した（他方、その後の調査で北朝鮮側は、同時に行方不明となった同人の母親については、入境の事実はない旨主張した。）。その上で、関係者の処罰および再発防止を約束すると同時に、家族の面会および帰国への便宜を保証すると約束した。

これに対し、小泉純一郎総理は、金正日国防委員長に対し強く抗議し、継続調査、生存者の帰国、再発防止を要求した。

（ロ）北朝鮮外務省のスポークスマンは、同日、拉致事件に関する談話を発表し、北朝鮮側として被害者の帰国のための必要な措置をとる用意があることを明らかにした。

[2] 事実調査チームの派遣（2002年9月～10月）

2002年9月28日から10月1日にかけて、政府派遣による

事実調査チームが生存者と面会し、安否未確認の方についての情報収集に努めた。しかし、北朝鮮提供の情報はそもそも限られている上、内容的にも一貫性に欠け、疑わしい点が多々含まれていた。同年10月29日～30日にクアラルンプールで開催された第12回日朝国交正常化交渉においても、政府は150項目にわたる疑問点の指摘と同時にさらなる情報提供を要求したが、北朝鮮側からのまとまった回答はなかった。

[3] 5人の被害者の帰国（2002年10月）

（イ）日本政府からの要求に応じて、2002年10月15日、拉致被害者5人（地村保志さん・富貴恵さん、蓮池薫さん・祐木子さん、曽我ひとみさん）が帰国し、家族との再会を果たした。

（ロ）日本政府は、これら拉致被害者が、北朝鮮に残してきた家族も含めて自由な意思決定を行い得る環境の設定が必要であるとの判断の下、同年10月24日、5人の拉致被害者が日本に引き続き残ること、また、北朝鮮に対して、北朝鮮に残っている家族の安全確保および帰国日程の早急な確定を強く求める方針を発表した。

（ハ）その後、これら家族の帰国及び安否不明の拉致被害者に関する真相究明が日朝間の重大な懸案となり、協議されてきた。

[4] 第2回日朝首脳会談（2004年5月）

2004年5月22日、第1回日朝首脳会談において合意された日朝平壌宣言を履行していく考えを改めて確認し、日朝間の信頼関係の回復を図るため、小泉総理が再度訪朝し、拉致問題をはじめとする日朝間の問題や核、ミサイルといった北東アジア地域の平和と安定にかかわる安全保障上の問題等につき議論が行われた。拉致問題に関連しては、この会談を通じ、以下の諸点が両首脳間で申し合わされた。

第2回日朝首脳会談（2004年5月22日）

○北朝鮮側は、地村保志さん・富貴恵さんの御家族、蓮池薫さん・祐木子さんの御家族、計5名が、同日、日本に帰国することに同意する。（曽我ひとみさんの御家族3名については、総理から直接1時間にわたり、来日を強く働きかけたものの、同日の来日は実現しなかったが、その後7月18日に帰国・来日が実現した。）

○安否不明の拉致被害者の方々について、北朝鮮側が、直ちに真相究明のための調査を白紙の状態から再開する。

24年ぶりの拉致被害者の帰国

[5] 日朝実務者協議（2004年8月、9月、11月）

（イ）2004年8月11日～12日（第1回）及び9月25日～26日（第2回）、北京において日朝実務者協議が開催され、北朝鮮側より、安否不明者に関する再調査の途中経過が提供されたが、情報の裏付けとなる具体的な証拠や資料の提供がなく不十分なものであった。

（ロ）上記のやりとりを踏まえ、第3回日朝実務者協議が2004年11月9日より14日まで平壌にて実施された。同協議は50時間余りに及び、「調査委員会」との質疑応答の他、合計16名の「証人」からの直接の聴取、さらには拉致に関係する施設等に対する現地視察も行われた。

また、第3回協議では、日本政府として拉致被害者とは認定していないが北朝鮮に拉致された疑いが排除されない失踪者（いわゆる「特定失踪者」等）の問題について、北朝鮮側に対し5名の氏名を示して関連情報の提供を求める

とともに、日本側からの指摘の有無にかかわらず、日本人拉致問題に関し更なる情報がある場合には速やかに提供するよう重ねて申し入れたが、北朝鮮側からは、当該5名について入境は確認できなかったと回答があった。

（ハ）日本政府は直ちに、第3回協議において北朝鮮側より提示のあった情報及び物的証拠に対する精査を実施し、その結果を12月24日に御家族に説明すると共に、その概要を対外公表した。また、翌25日、北朝鮮側に対し、以下の内容を口頭及び書面で申し入れた。併せて、精査結果概要及び横田めぐみさんの「遺骨」とされたものの鑑定結果要旨を手交した。

○第3回日朝実務者協議を通じて得た情報・物証につき、「8名は死亡、2名は入境確認せず」との北朝鮮側説明を裏付けるものはなかった。この説明は受け入れられるものではなく、誠意を欠く対応に強く抗議する。

○これまでに提供された情報・物証では、安否不明の拉致被害者に関する真相を究明するためには全く不十分と言わざるを得ず、「白紙」に戻しての徹底した調査と呼べるものではない。多くの疑問点があり、また、横田めぐみさんの「遺骨」とされた骨の一部からは、同人のものとは異なるＤＮＡが検出されたとの鑑定結果を得た。

○　安否不明の拉致被害者に関する真相究明を一刻も早く行うとともに、生存者は直ちに帰国させるよう強く要求する。迅速かつ誠意ある対応がない場合には、我が方として厳しい対応をとる方針である。

（ニ）2005年1月26日、北朝鮮側より、横田めぐみさんの「遺骨」とされた骨片に関する日本側鑑定結果に関する考え方を含む北朝鮮の1月24日付「備忘録」が我が方に伝達されるとともに、改めて本件骨片の返還要求があった。これに対し、我が方よりは、2月10日、北朝鮮側「備忘録」に対する反論を伝達し、改めて生存する拉致被害者の即時帰国と真相究明を強く要求した。その後も、2月24日、4月13日に北朝鮮側より同様の内容が伝達されたことから、我が方より、改めて鑑定結果の客観性、科学性に言及しつつ反論した。

[6] 日朝包括並行協議（2006年2月）

（イ）2006年2月4日～8日、北京において、「日朝包括並行協議（「拉致問題等の懸案事項に関する協議」、「安全保障に関する協議」及び「国交正常化交渉」の3つを並行して行う協議）が開催された。拉致問題に関する協議は合計約11時間にわたり、我が方より改めて、生存者の帰国、真相究明を目指した再調査の約束、拉致実行犯の引渡しを強く要求した。

（ロ）これに対し、北朝鮮側は、「生存者は既に全て帰国した」旨のこれまで同様の説明を繰り返した。真相究明については、これまで誠意を持って努力した、調査した事実をそのまま回答している旨主張し、安否不明者の再調査継続すら約束しなかった。また、拉致実行犯の引渡しについては、政治的問題である等の主張を行い、引渡しを拒否した。

（ハ）このように、北朝鮮側からは、拉致問題の解決に向けた具体的進展は何ら示されなかった。加えて、脱北者支援活動を行う邦人等７名について、北朝鮮国内法に違反する旨の主張を行い、その引渡し等を要求してきた。

3 日本政府による調査・捜査の状況

[1] 田中実さんを16人目の拉致被害者として認定（2005年4月）

1978年6月に兵庫県において男性が失踪した事案に関し、新たな証拠を入手したことなどから、捜査当局は、神戸市内の飲食店に出入りしていた田中実さん（当時28歳）が、北朝鮮からの指示を受けた同店の店主である在日朝鮮人の甘言により海外に連れ出された後、北朝鮮に送り込まれたものと判断した。これを受け2005年4月27日、日本政府は、田中実さんを拉致被害者として認定した。これにより、日本政府が認定した北朝鮮による拉致事案は、11件16名となった。

[2] 拉致容疑事案の実行犯等の特定

2006年2月23日、捜査当局は、福井県におけるアベック拉致容疑事案の実行犯として、北朝鮮工作員・辛光洙（シン・グァンス）を、新潟県におけるアベック拉致容疑事案の実行犯として、北朝鮮工作員・自称小住健蔵こと通称チェ・スンチョルを特定し、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、政府として北朝鮮側に身柄引渡しを要求した。

北朝鮮による日本人拉致容疑事案については、これまでにも、2002年8月以降、辛光洙事件の実行犯である北朝鮮工作員・辛光洙、欧州における日本人女性拉致容疑事案の実行犯である「よど号」犯人・魚本（旧姓・安部）公博、宇出津事件の主犯格である北朝鮮工作員・金世鎬（キム・セホ）について、逮捕状が発付されており、国際手配を行うとともに、日本政府として北朝鮮に対し身柄引渡しを要求している。また、原敕晁さん拉致容疑の共犯者である金吉旭（キム・キルウク）についても逮捕状が発付されており、国際手配を行うなどの所要の措置を講じている。

拉致容疑事案の実行犯等（左から辛光洙、魚本公博、金世鎬、チェ・スンチョル）

[3] 横田めぐみさんの夫に関するDNA検査（2006年4月）

2006年4月、日本政府の実施したＤＮＡ検査により、日本人拉致被害者横田めぐみさんの夫が、1978年に韓国より拉致された当時高校生の韓国人拉致被害者金英男（キム・ヨンナム）氏である可能性が高いことが判明した（2002年9月に日本政府関係者が平壌で面会した横田めぐみさんの娘キム・ヘギョンさんと韓国人拉致被害者の親族のＤＮＡ型を比較し、両者の間に血縁関係が存在する可能性が高いとの結果を得たもの。）。これを受け、我が方より北朝鮮側に対し、拉致問題解決に向けた誠意ある対応を改めて求めた。

なお、韓国政府も独自に同様の検査を実施し、5月には同様の結果を得た。

金英男さん

キム・ヘギョンさん

4 国際社会の認識と日本政府の基本的立場

[1] 拉致問題に対する国際的関心の高まり

（イ）北朝鮮による日本人の拉致は、人間の尊厳、人権及び基本的自由の重大かつ明白な侵害である。このような基本的認識は、国連人権委員会において2003年より3年連続で採択された「北朝鮮の人権状況」決議においても確認されている。2005年2月には、ウィティット北朝鮮人権状況特別報告者が来日し、拉致被害者の御家族との会談等、本件拉致問題の現状について精力的に情報収集を行い、その後同年9月に発表された北朝鮮の人権状況に関する報告書において、北朝鮮が外国人の拉致問題のような不法行為に対し、効果的かつ迅速な手続きにより救済措置をとるべきことを勧告している（なお、北朝鮮は、同報告者による訪問調査等への協力を行っていない。）。また、2005年12月には初めて国連総会本会議で「北朝鮮の人権状況」決議が採択された。総会決議は、外国人の拉致問題の問題を含め北朝鮮の人権状況に深刻な懸念を表明し、北朝鮮に対し人権状況の改善につき国連への協力を求める内容となっている。さらに、国連のアナン事務総長は、2006年5月の韓国訪問に際し、拉致問題について、被害者等の苦痛を解消するために北朝鮮による説明が必要である旨発言している。

（ロ）また、日本へ帰国した拉致被害者などの証言で、タイ、ルーマニア、レバノン等の日本以外の国でも北朝鮮に拉致された可能性のある者が存在することにも内外の関心が集まっている。2006年5月には、横田めぐみさんの夫が韓国人拉致被害者である可能性が高いことが判明したことを契機として、日韓の拉致被害者の家族が相互に韓国及び日本を訪問し、両国家族間の連携を改めて確認した。

日本人拉致被害者御家族と韓国人拉致被害者御家族の対面

（ハ）各国においても、拉致問題に対して理解を示している。例えば、アメリカ合衆国政府は、2005年版年次テロ報告書において、日本人や韓国人の拉致問題にも言及しつつ、北朝鮮を引き続きテロ支援国家と位置づけた。また、2006年4月には、拉致被害者の家族が、米国下院公聴会における証言及びブッシュ大統領との面会等通じて、拉致被害の深刻さと解決の重要性を訴え、大いに米国関係者及び米国世論の共感を得ている。ブッシュ大統領は、「北朝鮮は人権と人間の尊厳を尊重すべきであり、めぐみさんのお母さんがもう一度娘を抱きしめられるようにすべきである。」旨表明し、我が方の立場に更なる理解と支持を示した。この訪米を通じ、アメリカのみならず、国際社会に対して拉致問題の解決の重要性を訴える強いメッセージが発出された。

拉致被害者御家族と米国ブッシュ大統領との面談

[2] 我が国の外交上の取組み

（イ）日本政府は、サミット等の各種国際会議、首脳会談等あらゆる外交上の機会を捉え拉致問題を提起し、諸外国からの理解と支持を得てきている。例えば、2005年7月のグレンイーグルス・サミットにおいては、我が国から、拉致問題等諸懸案の包括的解決の重要性を訴え、各国の理解を得、議長総括に、「北朝鮮は、その人権状況や拉致問題

に関する国際社会の懸念に応える行動を長い間とっていない」旨盛り込まれている。

（ロ）北朝鮮の核問題に関して日本、米国、韓国、中国、ロシア、北朝鮮により行われている六者会合においても、2005年9月に採択された共同声明において、拉致問題を含めた懸案事項が解決されない限り北朝鮮との国交正常化はないという我が国の基本的立場が盛り込まれ、拉致問題を含めた懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとることが同会合の目標の一つとして位置づけられた。

（ハ）2006年6月、日本政府は在京の19か国の各国大使等を招き、拉致問題に関する意見交換会を開催した、各国からは、拉致問題は国際社会全体で取り組むべき問題であり、国際社会として連携して日本を支援したいとの意向が示された。

[3] 日本政府の基本的立場

（イ）このように、拉致問題解決の重要性とそのための政府のこれらの取組みは、国際社会の明確な支持を得ている。

（ロ）日本政府は、今後とも、拉致問題は日本国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、その解決なくしては北朝鮮との国交正常化はないとの方針に従い、日朝包括並行協議をはじめ、あらゆる機会を通じて、北朝鮮側に対し、被害者の即時帰国、真相究明及び拉致実行犯の引渡しを強く要求し、拉致問題の解決を図って行くこととしている。

政府認定16名に係る

日本政府が拉致被害者として認定している16名に係る事案の

1　1977年9月19日　宇出津（うしつ）事件

●被害者：久米　裕さん（52・石川県）

- 石川県宇出津海岸付近にて失踪。
- 北朝鮮側は、久米さんの入境を完全否認している。捜査当局は主犯格である北朝鮮工作員、金世鎬（キム・セホ）について、2003年1月逮捕状の発付を得て国際手配しており、政府として北朝鮮側に身柄の引渡しを要求している。2006年2月の日朝包括並行協議では、北朝鮮側は、金世鎬について、「かかる人物は承知していない」としつつ、我が方からの関連情報提供を前提に、同人特定のための調査を行う旨回答している。

2　1977年11月15日　少女拉致容疑事案

●被害者：横田　めぐみさん（13・新潟県）

- 新潟市において下校途中に失踪。
- 2004年11月に開催された第3回実務者協議において、北朝鮮側は、めぐみさんが1994年4月に死亡したとし、「遺骨」を提出したが、めぐみさんの「遺骨」とされた骨の一部からは、同人のものとは異なるDNAが検出されたとの鑑定結果を得た。
- 2006年4月には、日本政府の実施したDNA検査により、横田めぐみさんの夫が1978年に韓国より拉致された当時高校生の韓国人拉致被害者金英男（キム・ヨンナム）氏である可能性が高いことが判明した。

3　1978年6月頃　元飲食店店員拉致容疑事案

●被害者：田中　実さん（28・兵庫県）

- 1978年6月、欧州に向け出国した後失踪。
- 2002年10月にクアラルンプールで行われた日朝国交正常化交渉第12回本会談及び2004年に計3回行われた日朝実務者協議において我が方から北朝鮮側に情報提供を求めたが、第3回協議において、北朝鮮側からは北朝鮮に入境したことは確認できなかった旨回答があった。
- 2005年4月に田中実さんが拉致認定されて以降、政府は、北朝鮮側に対し、即時帰国及び事案に関する真相究明を求めてきているが、これまでに回答はない。

4　1978年6月頃　李恩恵（リ・ウネ）拉致容疑事案

●被害者：田口　八重子さん（22・不明）

- 1987年11月の大韓航空機爆破事件で有罪判決を受けた北朝鮮の諜報員金賢姫（キム・ヒョンヒ）は、「李恩恵（リ・ウネ）」という女性から日本人の振る舞い方を学んだと主張している。この李恩恵は行方不明となった田口さんと同一人物と考えられる。
- 北朝鮮側は、田口さんは1984年に原敕晁さんと結婚し、1986年の原さんの病死後すぐに自動車事故で死亡したとしているが、これを裏付ける資料等の提供はなされていない。

5　1978年7月7日　アベック拉致容疑事案

●被害者：地村　保志さん（23・福井県）
地村　富貴恵さん（旧姓濵本）（23・福井県）

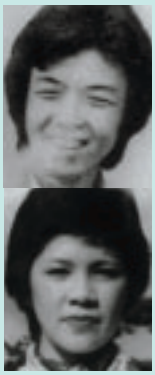
- 1978年7月7日に二人でデートに行くと言って出かけて以来、失踪。
- 2人は1979年に結婚。2002年10月に日本に帰国。娘1人と息子2人は2004年5月に帰国。捜査当局は、拉致実行犯である北朝鮮工作員、辛光洙（シン・グァンス）について、2006年2月に逮捕状の発付を得て国際手配するとともに、政府として北朝鮮側に身柄の引渡しを要求している。

事案 平成18年6月現在

概要は次のとおり（カッコ内は当時の年齢と失踪場所）。

6 1978年7月31日　アベック拉致容疑事案

●被害者：蓮池　薫さん（20・新潟県）
蓮池　祐木子さん（旧姓奥土）（22・新潟県）



- 1978年7月31日、蓮池さんは「ちょっと出かける。すぐ帰る。」と言って外出したまま消息を絶つ。同様に奥土さんも外出したまま失踪。
- 2人は1980年に結婚。2002年10月に日本に帰国。娘1人と息子1人は2004年5月に帰国。捜査当局は、拉致実行犯である北朝鮮工作員・通称チェ・スンチョルについて、2006年2月に逮捕状の発付を得て国際手配するとともに、政府として北朝鮮側に身柄の引渡しを要求している。

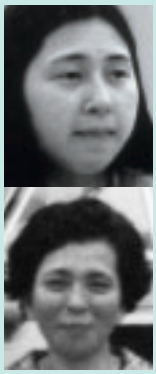
7 1978年8月12日　アベック拉致容疑事案

●被害者：市川　修一さん（23・鹿児島県）
増元　るみ子さん（24・鹿児島県）

- 1978年8月12日、浜に夕日を見に行くと言って出かけたまま失踪。
- 北朝鮮側は、1979年7月に2人は結婚し、市川修一さんは同年9月に心臓麻痺で死亡し、増元るみ子さんは1981年に心臓麻痺で死亡したとしているが、これを裏付ける資料等の提供はなされていない。

8 1978年8月12日　母娘拉致容疑事案

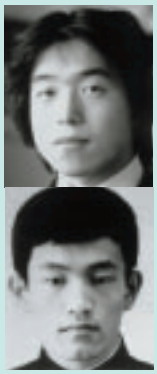
●被害者：曽我　ひとみさん（19・新潟県）
曽我　ミヨシさん（46・新潟県）



- 1978年8月12日、2人で買い物に行くと言って出かけて以来失踪。
- ひとみさんは2002年10月日本に帰国。夫（ジェンキンス氏（米国人））と2人の娘も2004年7月に渡日・帰国。
- 北朝鮮側は、曽我ミヨシさんは北朝鮮に入境していないとしている。

9 1980年5月頃　欧州における日本人男性拉致容疑事案

●被害者：石岡　亨さん（22・欧州）
松木　薫さん（26・欧州）



- 2人とも欧州滞在中の1980年に失踪。1988年に石岡さんから日本の家族に出した手紙（ポーランドの消印）が届き、石岡さん、松木さん、そして有本恵子さんが北朝鮮に在住すると伝えてきた。
- 北朝鮮側は、石岡亨さんは1988年11月にガス事故で有本恵子さんと共に死亡したとしているが、これを裏付ける資料等の提供はなされていない。また、同様に松木薫さんについても、1996年8月に交通事故で死亡したとして、2002年9月及び2004年11月に開催された第3回日朝実務者協議と2回にわたり、北朝鮮側から松木さんの「遺骨」の可能性があるとされるものが提出されたが、そのうちの一部からは、同人のものとは異なるDNAが検出されたとの鑑定結果を得た。

10 1980年6月中旬　辛光洙（シン・グァンス）事件

●被害者：原　敕晃さん（43・宮崎県）

- 宮崎県内で発生。
- 本件については、北朝鮮工作員、辛光洙（シン・グァンス）が、韓国当局に対し、原さん拉致を認める証言をしている。捜査当局は、辛光洙について、これまで原さんに成りかわった容疑で逮捕状の発付を得て国際手配するとともに、政府として北朝鮮側に身柄の引渡しを要求してきたが、2006年4月には、新たに拉致容疑の主犯として逮捕状が発付されている。北朝鮮側は身柄の引渡しに応じていないどころか、同人を「英雄」として称えている。また、捜査当局は原さん拉致容疑の共犯者である金吉旭（キム・キルウク）についても逮捕状の発付を得ており、国際手配を行うなどの所要の措置を講じている。
- 北朝鮮側は、原さんは、1984年に田口八重子さんと結婚し、1986年に肝硬変で死亡したとしているが、これを裏付ける資料等の提供はなされていない。

11 1983年7月頃　欧州における日本人女性拉致容疑事案

●被害者：有本　恵子さん（23・欧州）

- 欧州にて失踪。
- 「よど号」犯人の元妻は、北朝鮮当局と協力して有本さんを拉致したことを認めている。捜査当局は拉致実行犯である「よど号」犯人の魚本（旧姓安部）公博について、2002年9月逮捕状の発付を得て国際手配するとともに、政府として北朝鮮側に身柄の引渡しを要求しているが、北朝鮮側はこれに応じていない。
- 北朝鮮側は、有本さんは1988年11月にガス事故で石岡亨さんと共に死亡したとしているが、これを裏付ける資料等の提供はなされていない。

ブルーリボン

ブルーの色は、被害者の祖国日本と北朝鮮を隔てる「日本海の青」をイメージしています。また、被害者と御家族を唯一結んでいる「青い空」をイメージしています。

外務省

100-8919　東京都千代田区霞ヶ関2-2-1

電話　03-3580-3311　http://www.mofa.go.jp/mofaj/

平成18年7月

写真提供：（株）共同通信社・北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会